

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成28年4月～令和3年3月（5年）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

本市は、平成28年3月に認定を受けて以降、認定基本計画に基づき、「市民と観光客が集い 魅力あるまちづくり」「商業活動の活性化と多様な雇用の創出によるにぎわいあるまちづくり」「快適で安全に暮らせるまちづくり」といった3つの基本方針のもと、ハード事業及びソフト事業を含め、55事業に取り組んだ。

結果としては、9事業が完了し、38事業が着手・実施中、8事業が未実施となっている。

平成29年4月にオープンした「観光交流センター」は年間約50万人の来場者となっており、平成31年4月に学びと交流の場としてリニューアルオープンした旧長井小学校第一校舎などとあわせまちの玄関口として賑わいの創出に大きく寄与している。また、まちなかの商店街エリアでは、民間まちづくり会社が街路整備事業にあわせ「本町テナント整備事業」を行い、商業施設 cross-ba を整備し、まちの拠点として賑わいをもたらしている。

また、都市計画道路桐町成田線の整備区域に立地していた食品スーパーの撤退があったが、その跡地を中心市街地活性化基本計画における大規模小売店舗立地法の特例区域に設定し、大手ドラッグストアの誘致や農産物直売所の移転などによって賑わいを取り戻している。

このように、区域全体として活性化に向けた機運が高まってきている。

一方で、中心市街地の商店街の営業店舗数は減少しており、空き地が増加している。また、本計画における取組により新たな賑わいを生むことができたものの、区域内全体に波及することができず、回遊性の向上に向けた取り組みが課題となっており、引き続き中心市街地の活性化に取り組んでいくことが必要である。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度1月1日)

（中心市街地 区域）	平成27年度 （計画前年度）	平成28年度 （1年目）	平成29年度 （2年目）	平成30年度 （3年目）	令和元年度 （4年目）	令和2年度 （最終年度）
人口	4,141	4,065	3,996	3,991	3,881	3,817
人口増減数	△28	△76	△69	△5	△110	△64
自然増減数	△31	△43	△23	△16	△32	△20
社会増減数	3	△33	△46	11	△78	△44
転入者数	231	193	154	104	118	217

(2) 地価

(単位：円/㎡)

（中心市街地 区域）	平成27年度 （計画前年度）	平成28年度 （1年目）	平成29年度 （2年目）	平成30年度 （3年目）	令和元年度 （4年目）	令和2年度 （最終年度）
東町 10-14	20,800	20,400	20,100	19,800	19,500	19,200

## 2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

### 【進捗・完了状況】

- ①概ね予定通り進捗・完了した      ②予定通り進捗・完了しなかった

### 【活性化状況】

- ①活性化した  
②若干活性化した  
③計画策定時と変化なし  
④計画策定時より悪化

## 3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

計画していた55事業のうち9事業が完了し、38事業が着手・実施中、8事業が未実施と、事業の実施率は85.4%であり、概ね順調に進捗したと考える。

一方で、商店街の営業店舗数は減少し、空き地が増加しているなど、中心市街地を取り巻く商業環境は依然厳しい状況が続いている。

ただし、このような状況においても中心市街地活性化基本計画における取組を実施することで、負の影響を最小限に抑えることができたと考えている。

目標指標である「歩行者通行量」は、最新値286人/日と、目標値の397人/日を下回る結果であったが、本来何も措置を講じなければ減少する見込みであった歩行者通行量が、令和元年度まで右肩上がりが増加している。令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響で、人流が抑制されたと思われるが、観光交流センター前の測定値は基準値の17.2倍(H26:7人→R2:121人)と大幅に増加しており、中心市街地に新たな賑わいを生むことに成功したといえる。一方で、他2地点の歩行者通行量は、基準値と横ばい又は減少しており、観光交流センターの完成により生まれた新たな賑わいを区域内全体に波及することができなかったといえる。

「中心市街地における創業事業所数」は、平均4.6件/年(目標値平均4.6件/年)と目標を達成することができた。これは、俺たちの株式会社楽街による本町テナント整備事業や、起業・創業支援事業などの認定基本計画における取組の成果と推測される。

「まちなか観光客数」についても、令和2年度は408,221人/年(目標値393,057人/年)と新型コロナウイルス感染症の影響がある中、目標を達成することができた。

こうした状況から、商店街の営業店舗の減少や空き地の増加など課題はあるものの、本計画によって中心市街地においては若干の活性化が図られたと考える。

## 4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

### 【活性化状況】

- ①活性化した  
②若干活性化した  
③計画策定時と変化なし  
④計画策定時より悪化

### 【詳細を記載】

基本計画案の各事業を実施する際、内閣府をはじめ関係省庁及び関係機関・団体、民間事業者等と緊密に連絡し、事業内容の見直しや新たな事業の追加等の必要性が生じた場合は速やかに協議を行ったため、事業が円滑に遂行された。

認定基本計画の目標である「まちなかの賑わい創出」については、「中心市街地における創業事業所数」において目標値を上回ったが、「歩行者通行量」において目標値を下回った。一方、「交流人口の拡大」においては「まちなか観光客数」が目標値を大きく上回る実績となった。以上のことから、計画策定時より若干の活性化が図られたものと判断できる。

中心市街地活性化においては各商店街の持続・活性化が必要不可欠であることから、需要調査や商圈調査等の分析に基づいた商店街の将来ビジョンづくりが求められる。協議会としても長井市、長井商工会議所、(一財)置賜地域地場産業振興センター、商店街における各主体間の連携を強化し、魅力ある商店街発展を促進していきたい。

## 5. 市民意識の変化

### 【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

### 【詳細を記載】

令和2年度と平成29年度の市民アンケート調査の結果を比較すると以下のとおりであった。

#### ○調査概要

#### 【令和2年度実施】

長井市中心市街地活性化に関する市民アンケート調査

調査日: 令和2年11月30日～令和3年1月22日

調査方法: 郵送による無記名アンケート

回収率: 45.7% (457名)

#### 【平成29年度実施】

長井市中心市街地活性化に関する市民アンケート調査

調査日: 平成29年11月27日～平成30年1月31日

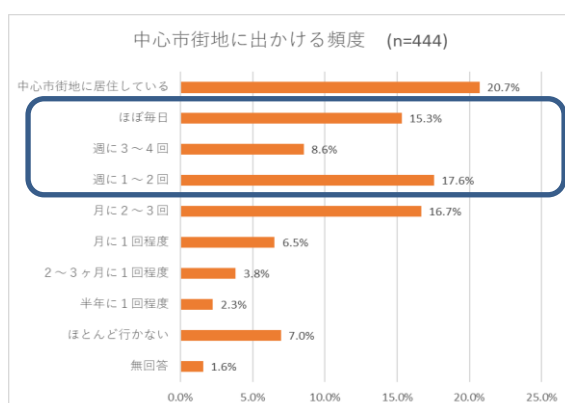
調査方法: 郵送による無記名アンケート

回収率: 44.5% (445名) うち無効1

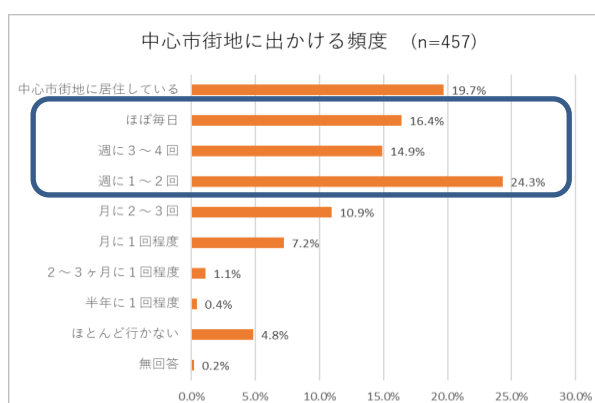
・「中心市街地に出かける頻度」が週1回以上と回答した人の割合  
(中心市街地に居住している人を除く。)

H29: 41.5% ⇒ R2: 55.6% (14.1%増加)

#### 【平成29年度】



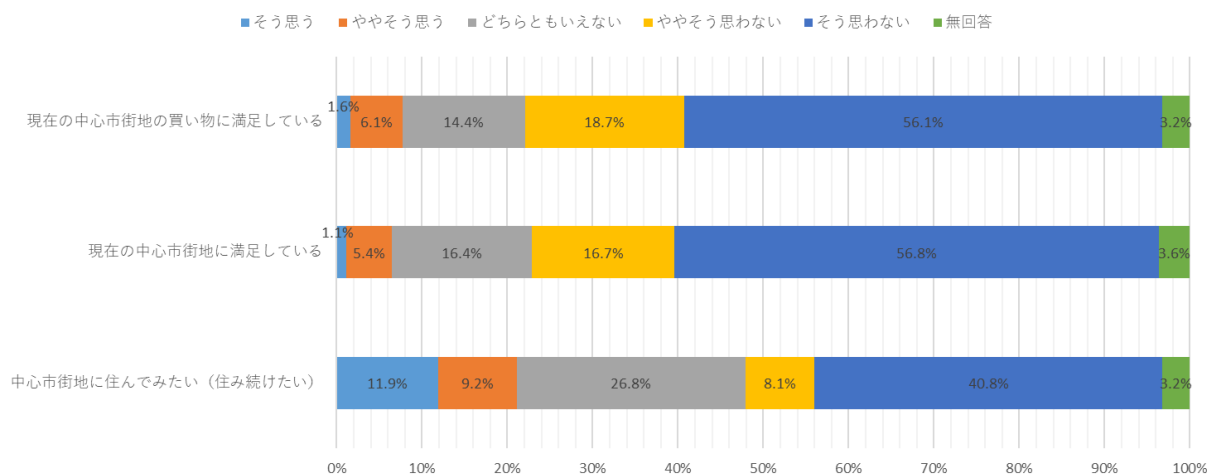
#### 【令和2年度】



- ・「現在の中心市街地の買い物に満足している」という問いに、  
「そう思う」又は「ややそう思う」と回答した人の割合  
H29:7.7% ⇒ R2:10.9% (3.2%増加)
- ・「現在の中心市街地に満足している」という問いに、  
「そう思う」又は「ややそう思う」と回答した人の割合  
H29:6.5% ⇒ R2:9.8% (3.3%増加)
- ・「現在の中心市街地に住んでみたい(住み続けたい)」という問いに、  
「そう思う」又は「ややそう思う」と回答した人の割合  
H29:21.1% ⇒ R2:23.4% (2.3%増加)

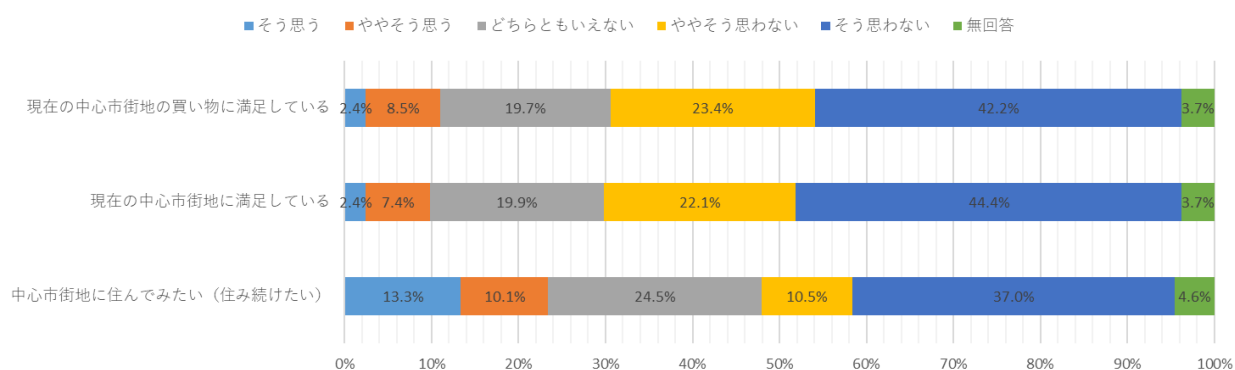
### 【平成29年度】

現状への満足度について



### 【令和2年度】

現状への満足度について



以上の結果のとおり、中心市街地に週1回以上訪れる人は平成29年度と比較すると、14.1%増加している。そのほか中心市街地への満足度や中心市街地に住んでみたいかという問いに対しても肯定的な回答の割合が増加していることから、市民意識の変化としても若干の活性化が図られたと考える。

## 6. 今後の取組

本計画の取組による賑わい創出の効果を中心市街地全体へ波及させることが重要である。

また、中心市街地を取り巻く商業環境は依然厳しい状況が続いており、市民アンケートからも中心市街地の現状への満足度については、「そう思う」と「ややそう思う」をあわせても10%以下となっていることから、活性化に向けた一層の取組が必要である。

今後は、第2期長井市中心市街地活性化基本計画(令和3年3月30日認定)により、回遊性の向上に向けた具体的な仕組みづくりを行っていく。

第2期計画では、最上川舟運や商業都市として西置賜の中核都市として受け継がれてきた歴史・文化のつなぎ(承継)、各エリア特性が連携して人を誘導するつなぎ(回遊)、人と人のつなぎ(共働)によって、持続性のある賑わいと新たな活力を生み出すまちの実現を目指していく。

また、新しい生活様式を踏まえた市民生活等にも柔軟に対応しながら、引き続き目標の達成状況に関する目標指標に基づく評価を行い、PDCAサイクルを継続する。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
まちなかの にぎわい創出	歩行者通行量 (休日)	190 人/日 (H26)	397 人/日 (R2)	286 人/日	R2. 10	B2
	中心市街地における 創業事業所数 (年間)	平均 1.6 件/年 (H22~26 平均)	平均 4.6 件/年 (H28~R2 平均)	平均 4.6 件/年	R3. 3	A
交流人口の 拡大	まちなか観光客数 (年間)	199,657 人/年 (H24~26 平均)	393,057 人/年 (R2)	406,021 人/年	R3. 3	A

< 達成状況の分類 >

A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

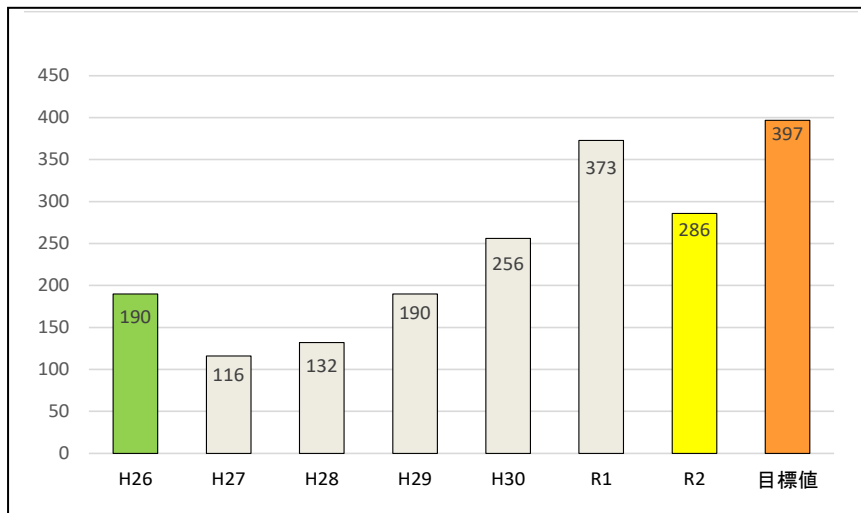
※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字の a、b1、b2、c は下線を引いて下さい）

### 2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

#### (1) 「歩行者通行量（休日）」（目標の達成状況【B2】）

※目標値設定の考え方認定基本計画 P67～P73 参照

#### ●調査結果と分析



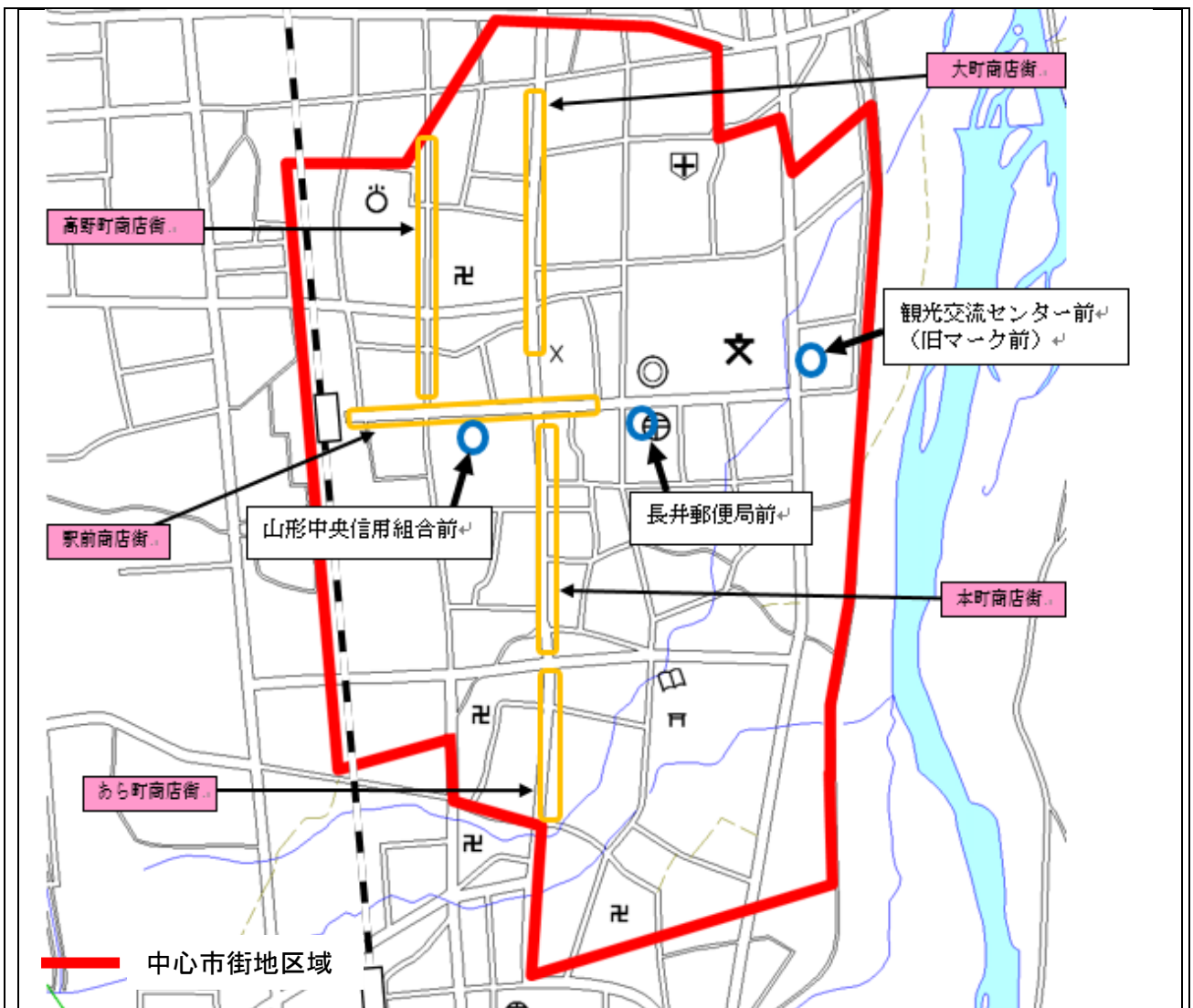
年	(人)
H26	190 (基準年値)
H27	116
H28	132
H29	190
H30	256
R1	373
R2	286
R2	397 (目標値)

※調査方法：区域内3地点において9時から19時まで計測

※調査月：令和2年9月～11月の休日

※調査主体：長井市

※調査対象：歩行者（※参考値として自動車、自転車も同時測定）



(単位：人)

	平成 26 年度 (基準年度)	平成 27 年度 (計画前年度)	平成 28 年度 (1年目)	平成 29 年度 (2年目)	平成 30 年度 (3年目)	令和 1 年度 (4年目)	令和 2 年度 (5年目)
山形中央信用組合前	48	67	59	68	76	120	67
長井郵便局前	135	36	55	78	83	140	98
観光交流センター 前(旧マーク前)	7	13	18	44	97	113	121
合計	190	116	132	190	256	373	286

### 〈分析内容〉

歩行者通行量の増加に向けた各事業は概ね予定どおり完了した。

後述する観光交流センター整備事業の完了により、当該施設前の調査地点は基準値の17.2倍(H26:7人→R2:121人)と大幅に増加しており、期待された効果が発現している。

一方で、長井郵便局前の調査地点は基準値を下回る結果(令和元年度については横ばい)となっており、長井小学校第一校舎整備事業や観光交流センター整備事業により生まれた賑わいをまちなかに波及することができなかったと考えられる。山形中央信用組合前については、令和元年度に基準値の2.5倍(H26:48人→R1:120人)の結果であった。これは農産物直売店運営事業やまち歩き観光事業の効果があつたと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 観光交流センター整備事業(長井市)

事業実施期間	平成25年度～平成28年度【済】
事業概要	国道287号沿線に休憩、情報、地域との連携機能を持ち、通年型観光及び本市の総合的な拠点施設の整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(長井地区))(国土交通省)(平成28年度) [認定基本計画:社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(長井地区))(国土交通省)(平成25年度～平成28年度)] 中心市街地再活性化特別対策事業(総務省)(平成28年度) [認定基本計画:中心市街地再活性化特別対策事業(総務省)(平成25年度～平成28年度)]
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 65人/日 ・最新値 実数は測定不能 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、406,021人が来場。本実績から推測される歩行者通行量は181人/日であるため、目標は達成したと思われる。
達成した(出来なかった)理由	観光交流センター前の歩行者通行量は平成27年度(計画前年)の13人/日から121人/日(令和2年度)に増加し、歩行者通行量の増加に寄与したものと推測される。
計画終了後の状況及び事業効果	観光交流センターが完成し、まちの玄関口のコンセプトである「人、モノ、情報をトメる」の機能を果たしており、まちなか誘導及びにぎわい創出に貢献している。現在は、観光客も地域住民も利用する場所となっている。
事業の今後について	今後は中心市街地の各拠点と連携した事業の実施等により、まちなかへの人の流れをつくり、回遊性の向上と更なる賑わいの創出につなげていく。

②. 本町複合施設整備事業(俺たちの株式会社楽街)

事業実施期間	平成30年度～令和元年度【未】
事業概要	本町中央十字路周辺にまちなかへの人の流れを生み出す役割を担う複合的な商業施設の整備
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし [認定基本計画:地域・まちなか商業活性化支援事業(中心市街地再興戦略事業)のうち先導的・実証的事業(経済産業省)(平成30年度～令和元年度)]
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 178人/日 ・最新値 0人/日 目標未達成 計画予定値から最も近い計測地点の山形中央信用組合前の歩行者通行量最新値は、67人/日と平成27年度(計画策定前)と同じ人数であった。
達成した(出来なかった)理由	本事業は、街路整備やそれに伴う周辺地権者との調整を要する事業となっており、街路整備事業の遅れや事業関係者との調整が難航し実施に至らなかった。
計画終了後の状況	計画予定地は現在駐車場として活用されている。本事業は実施



及び事業効果	に至らなかったものの、令和元年度、新たに中心市街地の中心部に出店したドラッグストアや移転オープンした農産物直売所「菜なポート」などの集客効果により減少する見込みであった歩行者通行量を維持することができたものと推測される。
事業の今後について	現状に合わせた内容で、商店街の活性化につながる事業を検討していく。

### ③. まち歩き観光事業(長井市観光協会)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	観光客及び市民のニーズに対応したまちなか観光を推進し、交流人口の拡大と中心市街地の活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目標値 0.5人/日</li> <li>・最新値 実数は測定不能</li> </ul> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、まち歩き観光の実績から推測される歩行者通行量は0.37人/日であった。新型コロナウイルス感染症の影響がない令和元年度実績から推測される歩行者通行量は9.2人/日と目標値を大きく上回る結果となっている。
達成した(出来なかった)理由	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少し目標の達成に至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	令和元年度までは、花観光の時期を中心に、(一社)やまがたアルカディア観光局及びフットパスウォークとの連携などの取り組みにより目標を大きく上回る結果となり、賑わいの創出につながった。
事業の今後について	今後もまちなかの賑わい創出のため、事業を継続していく。

### ④. 観光地域づくりプラットフォーム事業

(やまがた長井観光局、(一社)やまがたアルカディア観光局)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	2市2町による観光地域づくりを推進し、持続的な活力ある地域の発展に寄与する事業。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金(内閣府)(平成28年度～令和2年度) 中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(平成28年度～平成30年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目標値 23人/日</li> <li>・最新値 実数は測定不能</li> </ul> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、推測される歩行者通行量は12.3人/日と目標値に至らなかった。令和元年度については53.9人/日と目標値を大きく上回る結果であった。
達成した(出来なかった)理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が減少し目標達成に至らなかった。
計画終了後の状況	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、滞在交流

及び事業効果	型旅行商品が全てキャンセルとなった。令和元年度については、複数市町を巡る旅行商品の開発や滞在型旅行商品のラインナップの充実等、広域的な連携による誘客強化が図られ、19,699人の実績をあげており、中心市街地の活性化にも寄与したものと推測される。
事業の今後について	今後も2市3町の地域連携DMO組織「(一社)やまがたアルカディア観光局」が滞在型観光に広域で取り組むことで、更なる効果が期待できる。(令和3年度に小国町が加入した。)

⑤. 公共複合施設整備事業(長井市)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	長井駅周辺における子育て支援機能及び図書館機能をもった複合型の施設を整備し、賑わい創出及び都市福利の向上を図る
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業(国土交通省)(令和2年度) [国の支援措置なし]
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 24.9人/日 ・最新値 0人/日 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	令和5年度完成予定のため目標未達成。土地所有者(民間企業)との協議に時間を要したことや、予算の確保の関係で事業実施に遅れが生じた。
計画終了後の状況及び事業効果	施設は完成しておらず、事業の効果は表れていない。
事業の今後について	令和3年度から設計及び本体工事に着手し、令和5年度までに完成予定。

⑥. 長井小学校第一校舎整備事業(長井市)【平成29年度追加】

事業実施期間	平成28年度～平成30年度【済】
事業概要	国登録有形文化財である旧長井小学校第一校舎をまなびと交流の拠点施設としてリノベーションするもの。キャリア教育や歴史文化の展示、飲食機能を併せ持つ世代間交流の場として活用し、中心市街地のにぎわい創出と都市福利の環境向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生拠点整備交付金(内閣府)(平成29年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 - 施設の整備が完了し、令和2年度の旧長井小学校第一校舎の来館者数は1日あたり170.2人であった。公共複合施設整備事業で見込んでいる1日あたり24.9人の休日歩行者通行量の増加を、本事業で達成できたものと推測される。
達成した(出来なかった)理由	当該事業は当初の計画どおりに進捗し、令和2年度は62,152人の来館者数であった。まちなかの賑わい創出に大きく寄与したものである。また、新たな回遊性向上の仕組みづくりにより、より一層の効果が期待できる。
計画終了後の状況及び事業効果	本施設にあるフリースペースは、若者から高齢者まで地域住民が集う場所となっている。
事業の今後について	関係団体等と連携し、中心市街地の回遊性の向上を図っていく。

⑦. 農産物直売店運営事業((一財)置賜地域地場産業振興センター)【平成30年度追加】

事業実施期間	令和元年度～【実施中】 [認定基本計画:令和元年度～令和2年度]
事業概要	本町の食品スーパー跡地へのドラッグストア出店にあわせ、地元の新鮮野菜を販売する農産物直営店「菜なポート」を同敷地内に移転する事業。食品スーパー撤退による商業機能低下の回復や、よりまちなかへ移設することによる近隣住民の利便性向上を図ることによって来街者の増加を促し、市民と観光客の回遊やまちの駅との連携等を行い、多世代の市民が集うコミュニティ機能の形成と中心市街地の賑わい創出を図るものである。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(令和元年度～) [認定基本計画:中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(令和元年度～令和2年度)]
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 - 令和2年度の来店客数は156,795人であり、公共複合施設整備事業で見込んでいる1日あたり24.9人の休日歩行者通行量の増加を、本事業で達成できたものと推測される。
達成した(出来なかった)理由	令和元年11月移転オープン。それに伴い閉店時間を午後7時まで延長し、農産物・加工品に加え生魚・精肉等の生鮮食品の品揃えを充実させ、「家庭の冷蔵庫」として、新しい農産物直売所へと転換を図った。
計画終了後の状況及び事業効果	食品スーパー撤退による商業機能低下の回復に寄与し、近隣住民の利便性の向上に繋がった。
事業の今後について	観光交流センターと連携して、本町街路の交流の拠点となるよう、地産地消、地域の食の情報発信を継続していく。

●今後の対策

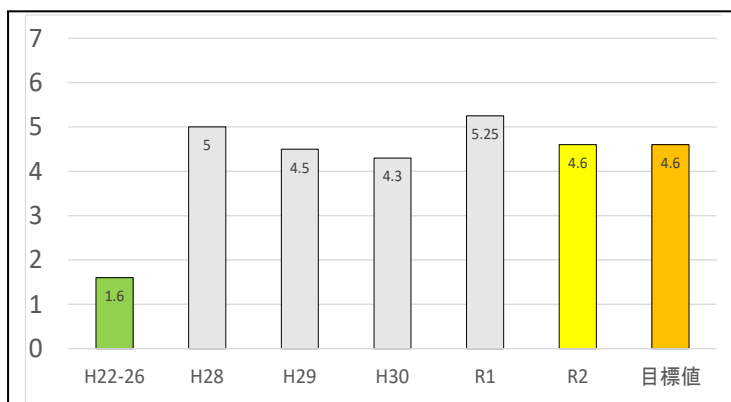
主要事業は概ね順調に進捗しており、歩行者通行量は、順調に推移したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、最終的には目標を達成できなかった。(令和元年度までは右肩上がりに推移し、新型コロナウイルス感染症の影響がなければ目標を達成することが可能であったと考えられる。)

今後は、中心市街地の各拠点、団体と連携した事業の実施等により、まちなかへの人の流れをつくり、回遊性の向上と更なる賑わいの創出につなげ、さらに実績を伸ばしていきたい。

(2)「中心市街地における創業事業所数(年間)」(目標の達成状況【A】)

※目標値設定の考え方認定基本計画P74～P75参照

●調査結果と分析



年	(件)	
	平均値	単年度件数
H22-26	1.6 基準値	-
H27	-	7
H28	5	5
H29	4.5	4
H30	4.3	4
R1	5.25	8
R2	4.6	2
R2	4.6 目標値	

※調査方法:商工会議所と連携し現地調査等を実施

※調査月:令和2年4月～令和3年3月

※調査主体:長井市

※調査対象:中心市街地における創業事業所

(単位:人)

	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和1年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	合計
本町商店街	1	1	1	6	1	10
あらまち商店街	0	0	0	0	0	0
駅前商店街	1	1	1	1	0	4
大町商店街	0	0	0	0	0	0
高野町商店街	1	0	0	0	0	1
その他	2	2	2	1	1	8
合計	5	4	4	8	2	23

〈分析内容〉

中心市街地における創業事業所数の増加に向けた取組は、概ね予定どおり完了した。

商店街の区域別の創業事業所数をみると、本町商店街での創業が最も多く、街路整備事業や本町テナント整備事業、ドラッグストアの出店や移転オープンした農産物直売所による効果があったものと考えられる。

また、計画期間である5年間で23の事業所が創業し、17事業所が起業・創業支援事業を活用している。本事業は中心市街地区域内と区域外での補助上限や補助率で差をつけており、中心市街地での創業を後押ししたものと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 起業・創業支援事業(長井市)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市内の空き店舗等を活用して新規で創業を希望する個人や法人等に対して支援し、商業・サービス業を中心とする産業の振興及び中心市街地の活性化を図る。

国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(平成28年度～) [認定基本計画:中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(平成28年度～令和2年度)]
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 2件/年 ・最新値 1件/年 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	新型コロナウイルスの影響により新規創業が抑制されたものと推測される。
計画終了後の状況及び事業効果	5年間で18事業者が本制度を活用して中心市街地区域内に起業しており、空き店舗等の解消に効果を発揮している。
事業の今後について	本事業は、年平均3.6件と順調に活用されている。今後は事業を継続して起業支援を行っていく。

②. 本町テナント整備事業(俺たちの株式会社楽街)

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】
事業概要	本町大通り商店街エリアにおいてオフィスや飲食店などの複合的な施設を民間まちづくり会社が整備し、商店街の振興と賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業(地域商業自立促進事業)(経済産業省)(平成29年度) [認定基本計画:地域・まちなか商業活性化支援事業(地域商業自立促進事業)(経済産業省)(平成28年度～平成29年度)]
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 3件 ・最新値 6件 目標達成
達成した(出来なかった)理由	街路整備の実施やドラッグストア、農産物直売所の移転により、商店街の魅力が向上したため。
計画終了後の状況及び事業効果	飲食店や雑貨屋が入居し、学校帰りに学生が立ち寄りたり、日中主婦が集っていたりと賑わいの創出につながっている。
事業の今後について	当該施設を活用したイベントを行うなど、施設を有効に活用していく。

③. 本町複合施設整備事業(俺たちの株式会社楽街)

事業実施期間	平成30年度～令和元年度【未】
事業概要	本町中央十字路周辺にまちなかへの人の流れを生み出す役割を担う複合的な商業施設整備
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし [認定基本計画:地域・まちなか商業活性化支援事業(中心市街地再興戦略事業)のうち先導的・実証的事業(経済産業省)(平成30年度～令和元年度)]
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 7件 ・最新値 0件 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	本事業は、街路整備やそれに伴う周辺地権者との調整を要する事業となっており、街路整備事業の遅れや事業関係者との調整が難航し実施に至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	計画予定地は現在駐車場として活用されている。本事業は実施に至らなかったものの、令和元年度、新たに中心市街地の中心部に出店したドラッグストアや移転オープンした農産物直売所「菜なポート」などの集客効果により、新規創業を後押ししたものと考

	えられる。
事業の今後について	現状に合わせた内容で、商店街の活性化につながる事業を検討していく。

④. 公共複合施設整備事業(長井市)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	長井駅周辺における子育て支援機能及び図書館機能をもった複合型の施設を整備し、賑わい創出及び都市福利の向上を図る
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業(国土交通省)(令和2年度) [国の支援措置なし]
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 3件 ・最新値 0件 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	土地所有者(民間企業)との協議に時間を要したことや、予算の確保の関係で事業実施に遅れが生じた。
計画終了後の状況及び事業効果	施設は完成しておらず、事業の効果は表れていない。
事業の今後について	令和3年度から設計及び本体工事に着手し、令和5年度までに完成予定。

⑤. 長井小学校第一校舎整備事業(長井市)【平成29年度追加】

事業実施期間	平成28年度～平成30年度【済】
事業概要	国登録有形文化財である旧長井小学校第一校舎をまなびと交流の拠点施設としてリノベーションするもの。キャリア教育や歴史文化の展示、飲食機能を併せ持つ世代間交流の場として活用し、中心市街地のにぎわい創出と都市福利の環境向上を図る
国の支援措置名及び支援期間	地方創生拠点整備交付金(内閣府)(平成29年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 3件 ・最新値 0件 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	3事業者が入居したものの、新規創業ではなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	当該事業は当初の計画どおりに進捗し、令和2年度は62,152人の来館者数であった。まちなかの賑わい創出に大きく寄与したものである。
事業の今後について	関係団体等と連携し、中心市街地の回遊性を向上することでまちなかの賑わい創出を図り、新規創業を後押ししていく。

⑥. その他創業支援につながる事業(長井市)

まちなか活性化事業

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	商店街組織やまちづくり団体等が実施する賑わい創出及びサービス向上に寄与する取り組みに対して支援しているもの
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(平成28年度～令和2年度)
事業目標値・最新値	・事業目標値 年4.6件

及び達成状況	・最新値 測定不能
達成した(出来なかった)理由	年平均6.6団体が取り組み、まちなかの賑わい創出が図られ、新規創業を後押ししたと推測される。
計画終了後の状況及び事業効果	令和2年度は団体等(交付団体:6団体)が自ら取り組み、市民を中心としたターゲットを集客し、まちなかへの誘客と商店街の活性化に寄与した。
事業の今後について	今後も事業を継続し、まちなかの賑わい創出と商業機能の向上が図られることにより、中心市街地における新規創業が後押しされることを期待する。

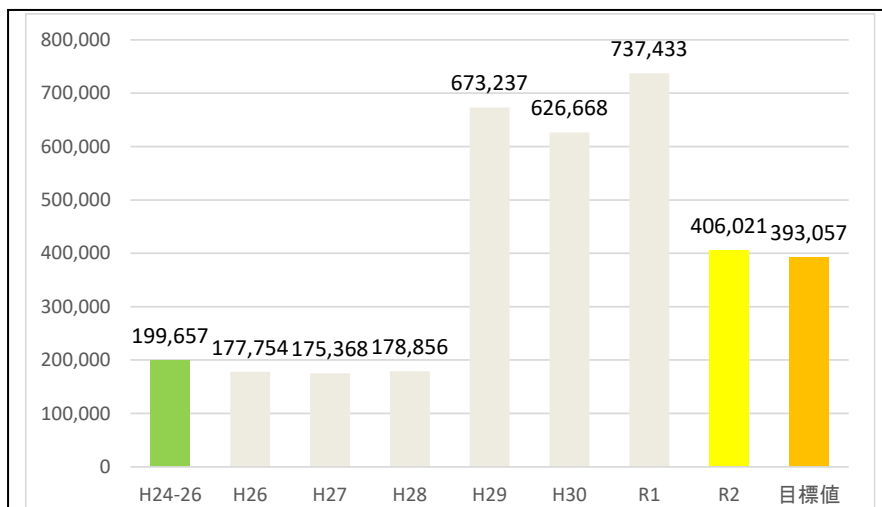
### ●今後の対策

主要事業は、6事業中2事業が計画どおり進捗しなかったが、他事業の効果により目標を達成することができた。今後もインキュベーション施設運営事業やビジネスコンテストの開催、起業創業補助金等により引き続き支援を行っていくとともに、まちなかの回遊性の向上により賑わいの創出を図り、中心市街地における新規創業を後押ししていく。

(3)「まちなか観光客数(年間)」(目標の達成状況【A】)

※目標値設定の考え方認定基本計画P76～P79参照

●調査結果と分析



年	(人)
H24-26	199,657 (基準値)
H26	177,754
H27	175,368
H28	178,856
H29	673,237
H30	626,668
R1	737,433
R2	406,021
R2	393,057 (目標値)

※調査方法:白つつじまつり、ながい黒獅子まつりの観光客数及び川のみなと長井の入館者数  
 ※調査月:白つつじまつり、ながい黒獅子まつり(令和2年5月)及び川のみなと長井(令和2年4月～令和3年3月)

※調査主体:長井市

※調査対象:観光客及び入館者数

(単位:人)

	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)
白つつじまつり	93,200	99,600	99,100	86,100	134,900	0
ながい黒獅子まつり	66,400	63,500	65,000	50,000	100,000	0
タス物産館	15,768	15,756	-	-	-	-
川のみなと長井	-	-	509,137	490,568	502,533	406,021
合計	175,368	178,856	673,237	626,668	737,433	406,021

〈分析内容〉

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、白つつじまつり及びながい黒獅子まつりが実施できなかったが、観光交流センター整備事業の実施により、目標を達成することができた。平成29年3月に完成した観光交流センターがまちの玄関口として機能し、「観光地域づくりプラットフォーム」((一社)やまがたアルカディア観光局)の確実な実施により、目標が達成できたものとする。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 観光交流センター整備事業(長井市)

事業実施期間	平成25年度～平成28年度【済】
事業概要	国道287号沿線に休憩、情報、地域との連携機能を持ち、通年型観光及び本市の総合的な拠点施設の整備



国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(長井地区))(国土交通省)(平成28年度) [認定基本計画:社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(長井地区))(国土交通省)(平成25年度～平成28年度)] 中心市街地再活性化特別対策事業(総務省)(平成28年度) [認定基本計画:中心市街地再活性化特別対策事業(総務省)(平成25年度～平成28年度)]
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 185,000人 ・最新値 406,021人 目標達成
達成した(出来なかった)理由	一定の交通量のある国道287号沿いに、車での来街者をターゲットとした本施設を整備したことで目標を達成することができたと推測される。
計画終了後の状況及び事業効果	観光交流センターが完成し、まちの玄関口のコンセプトである「人、モノ、情報をトメる」の機能を果たしており、まちなか誘導及びにぎわい創出に貢献している。現在は、観光客も地域住民も利用する場所となっている。
事業の今後について	今後は中心市街地の各拠点と連携した事業の実施等により、まちなかへの人の流れをつくり、回遊性の向上と更なる賑わいの創出につなげていく。

## ②. 観光地域づくりプラットフォーム事業

(やまがた長井観光局、(一社)やまがたアルカディア観光局)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	2市2町による観光地域づくりを推進し、持続的な活力ある地域の発展に寄与する事業。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金(内閣府)(平成28年度～令和2年度) 中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(平成28年度～平成30年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 8,400人 ・最新値 4,510人 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、滞在交流型旅行商品が全てキャンセルとなった。令和元年度は19,699人と目標値を大きく上回る結果であった。
計画終了後の状況及び事業効果	複数市町を巡る旅行商品の開発や滞在型旅行商品のラインナップの充実等、広域的な連携による誘客強化が図られた。
事業の今後について	効果的な観光人口増加を目指しながら、地域内消費が進むよう取り組んでいく。

## ●今後の対策

主要事業が順調に進捗しており、目標を達成することができた。今後は各事業が個々に取り組むのではなく、観光交流センターや本町テナント施設等の各拠点を利用したソフト事業の実施や、行政や観光局、民間事業者等の事業者間での相乗効果を生み出す取り組みに繋がるよう事業を進めていく。また、今後も(一社)やまがたアルカディア観光局による複数市町を巡る旅行商品の開発や滞在型旅行商品のラインナップの充実等、広域的な連携による誘客強化を図り、まちなか観光客数の増加を目指していく。